



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日 東

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所  
 コード番号 6852 URL <http://www.techno7.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 東 由久 (TEL) 03-3245-1431  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,914	4.4	350	△15.5	336	△15.1	221	△29.0
26年3月期	2,791	17.0	414	26.8	395	27.4	312	81.4
(注) 包括利益	27年3月期		341百万円(△17.4%)		26年3月期		413百万円(134.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.26	—	11.7	8.5	12.0
26年3月期	22.91	—	19.7	10.8	14.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,098	2,242	49.5	148.69
26年3月期	3,830	1,941	45.8	128.52

(参考) 自己資本 27年3月期 2,027百万円 26年3月期 1,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	338	△9	△138	668
26年3月期	228	25	△150	478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	13.1	0.7
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	18.5	0.5
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		18.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	3,150	8.1	390	11.3	370	10.0	225	1.5	円 銭 16.50

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	13,772,400株	26年3月期	13,772,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	134,531株	26年3月期	133,058株
③ 期中平均株式数	27年3月期	13,638,454株	26年3月期	13,640,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	952	△36.0	72	△48.5	96	△57.1	60	△71.6
26年3月期	1,489	14.2	141	54.2	223	81.3	212	220.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	4.39		—					
26年3月期	15.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	2,485		1,151		46.3		83.74	
26年3月期	2,679		1,175		43.9		85.50	

(参考) 自己資本 27年3月期 1,151百万円 26年3月期 1,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、4月からの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、企業収益は、円安の進行により輸出企業の業績が改善し、消費も消費税増税後の落ち込みから持ち直す動きがみられるなど、緩やかな景気回復が続きました。これを受け、株式市場も、日経平均株価が、3月に19,000円台を回復し先行きに対する明るさも増してきました。また、雇用環境も失業率が低位で推移しており、賃金の改善傾向が続いています。一方、海外経済は、米国経済の景気拡大が続いており、金融緩和策からの脱却も視野に入ってきました。しかし、中国経済の減速や、原油価格の低下による資源新興国の財政悪化懸念、長引く欧州経済の不調、中東情勢など、国際情勢を巡る不安定要因が増しており、これらの動向が日本を含めた世界経済への不透明感を高めています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

なお、事務機器事業は、平成26年4月1日を効力発生日とする会社分割（吸収分割）を行い、第1四半期連結累計期間より、ニッポー(株)が当社より継承しています。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減比(%)
システム事業	1,730	62.0	1,830	62.8	99	5.7
事務機器事業	928	33.2	949	32.6	21	2.3
不動産事業	132	4.8	134	4.6	1	1.1
合計	2,791	100.0	2,914	100.0	122	4.4

## &lt;システム事業&gt;

システム事業につきましては、企業業績の回復や設備投資の持ち直しに伴い、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えました。さらに営業活動強化により新規受注が拡大したこと、エンジニアの採用を積極的に進めたことから、システム事業の連結売上高は、1,830百万円（前年同期比5.7%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は213百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

## &lt;事務機器事業&gt;

事務機器事業につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により、主力製品の販売額が伸び悩んだものの、OEM製品等の販売力強化や製造受託が拡大したこと等により、事務機器事業の連結売上高は、949百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は90百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました。不動産事業の連結売上高は、134百万円（前年同期比1.1%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は40百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

②次期の見通し

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。しかしながら、近年のIT技術の発展に伴うデジタル化及びグローバル化の進展のスピードには目覚ましいものがあり、今後も当社の主要分野において、更なる競争激化とそれに対処する自己革新が求められています。当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に安定的に収益を生み出せる企業体質への転換を図り、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っています。

具体的な方針として、下記3項目を掲げ当社グループ一丸となって、その実現に邁進していきたいと考えています。

- ― 市場や顧客ニーズにマッチした商品・技術・サービスの提供による競争力の強化
- ― 積極的な採用による人材の確保と新商品の導入による売上の拡大
- ― 徹底した合理化と付加価値の追求等による利益の確保

平成28年3月期の業績につきましては、連結売上高3,150百万円（前連結会計年度比8.1%増）、連結営業利益390百万円（前連結会計年度比11.3%増）、連結経常利益370百万円（前連結会計年度比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益225百万円（前連結会計年度比1.5%増）となる見込みです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、1,363百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは、主として現金及び預金が190百万円、商品及び製品が15百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が100百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて119百万円増加し、2,734百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。これは、主として投資有価証券が140百万円増加したことによります。

## 2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し、419百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が57百万円、短期借入金が21百万円減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べてほぼ変わらず、1,436百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が33百万円、退職給付に係る負債が30百万円増加する一方、長期借入金が56百万円、社債が10百万円が減少したことによります。

## 3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて300百万円増加し、2,242百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。これは、主として利益剰余金が180百万円増加したことによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、当連結会計年度末には、668百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は338百万円（前連結会計年度比48.0%増）となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益349百万円、減価償却費46百万円、売上債権の減少100百万円、退職給付に係る負債の増加39百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額137百万円、仕入債務の減少57百万円、たな卸資産の増加31百万円です。

## 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前連結会計年度は、25百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入35百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円です。

## 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は138百万円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額40百万円、長期借入金の返済による支出77百万円、社債の償還による支出20百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平26年3月期	平27年3月期
自己資本比率(%)	31.8	36.6	40.6	45.8	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	27.9	41.4	48.2	48.4	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	721.2	787.4	711.6	555.0	346.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	8.1	9.1	11.9	20.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向の維持・向上及び今後予想される業界の競争激化に耐えうる企業体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定することを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社では、株主の皆様への利益還元・安定配当を実現することを目指し経営を行っており、収益力並びに財務体質の改善強化が最大の経営課題であるとの認識の下、事業構造の転換を進めてまいりました。その結果、業績に応じた配当を継続的に実施できる見込みとなったため、財務基盤・内部留保も勘案し、前連結会計年度と同様、当連結会計年度も平成27年6月開催の定時株主総会の決議を経て1株当たり3円の配当を継続します。今後も、さらに安定した企業体質と収益力を確保することで、安定的な配当と増配の実現を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。



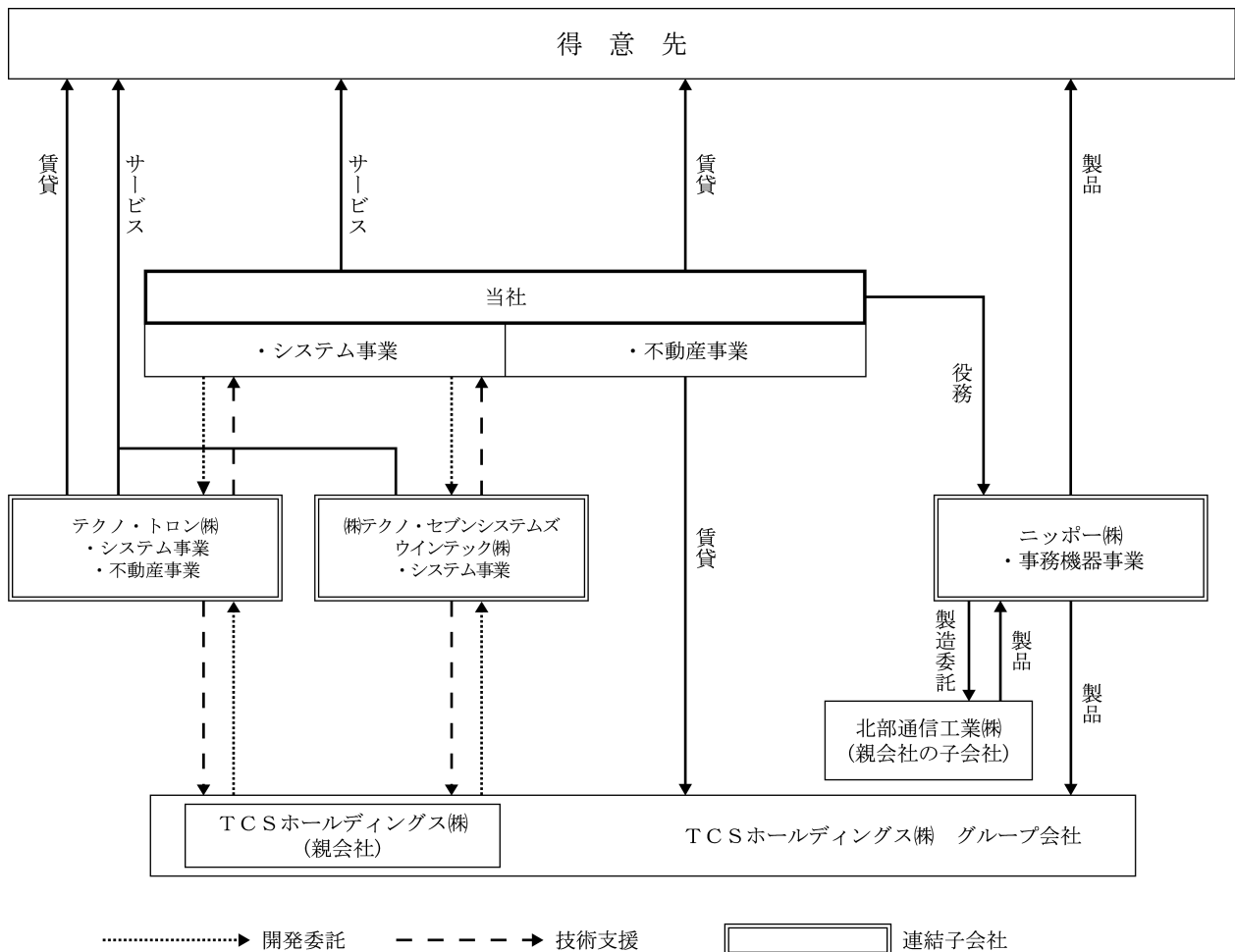
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)、テクノ・トロン(株)、ニッポー(株)及び親会社であるTCSホールディングス(株)にて構成されており、システム事業、事務機器事業及び不動産事業を行っています。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

- ① システム事業 当社及び連結子会社の(株)テクノ・セブンシステムズ、ウインテック(株)及びテクノ・トロン(株)が、業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っています。なお、当社は、平成27年4月1日を効力発生日とし、ウインテック(株)を吸収合併しています。
- ② 事務機器事業 事務機器事業は、平成26年4月1日を効力発生日とする会社分割(吸収分割)を行い、ニッポー(株)が、当社より承継しています。これにより事務機器事業の内容は、第1四半期連結累計期間より以下のとおり変更となっています。  
 主要な製品はタイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等です。  
 これらの製品を連結子会社のニッポー(株)が開発・製造・販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)にも製造委託を行っています。また、ニッポー(株)において他社製品の製造受託も行っています。
- ③ 不動産事業 当社及び連結子会社のテクノ・トロン(株)が、マンション等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社の状況は以下のとおりです。

名 称	住 所	資本金又は出 資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)
(株)テクノ・セブンシステムズ	東京都中央区	90,095	システム事業	70.0
ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	事務機器事業	100.0
ウインテック(株)	東京都中央区	70,000	システム事業	100.0
テクノ・トロン(株)	東京都中央区	70,000	システム事業、 不動産事業	75.0

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ①企業理念

「商品、サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展へ貢献する。」

##### ②行動指針

「お客様第一・公正明大・チャレンジ精神・創造性の発揮・スピードアップ」

当社グループは、全従業員が上記行動指針を念頭に、全事業部門の経営効率化に取り組み、経費の圧縮に努めたいうえで、成長部門への経営資源の効率的な配分を実施し、お客様のニーズに合った商品・サービスの開発、提供に取り組んで行く所存でございます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROE・ROA等、具体的な数値は定めておりませんが、株主の皆様への安定配当を経営目標に定め、企業体質の改善、強化に取り組んでいます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、システム事業、事務機器事業をメインに、不動産事業を加え、3事業に経営資源を集中し事業の拡大に努めています。当社グループの経営戦略は、以下のとおりです。

##### ①システム事業

- ・営業力の強化による新規顧客の開拓と既存顧客との取引深耕
- ・顧客ニーズに対応できる技術を持った要員の育成、人材の確保
- ・事務機器部門との共同による新たな顧客層をターゲットとするシステム商材の開発、販売

##### ②事務機器事業

- ・自社製品の開発力強化、原価コストの削減
- ・新製品の投入による既存顧客への提案力強化と新規ルートの開拓
- ・商品ラインナップの拡充と新たな主力商品の育成

##### ③不動産事業

- ・高稼働率の維持による安定収益基盤の構築
- ・当社グループで保有している旧工場の有効活用

#### (4) 会社の対処すべき課題

① システム事業では、顧客企業の厳しい事業環境を反映し、要求される技術が絶えず変化する中、受注価格も下落圧力を受けやすくなっています。当社グループでは、グループ各社の事業領域を明確にし、グループ全体で顧客のニーズにワン・ストップで対応できる体制の構築を目指しています。各社が得意とする事業領域を明確にすることで、高い技術力・専門性を発揮する技術者集団を育成し、高付加価値の技術を提供してまいります。そのためには、優秀な人材の確保が不可欠であり、新卒採用、中途採用ともに積極的な採用活動を行っています。また、営業力の強化についても、グループ各社がきめ細かく連携し、顧客の要望に応えるだけでなく、さらに深化した提案を行うことで、新規顧客の開拓や既存顧客との取引も強化し、顧客企業の信頼に添えてまいります。

② 事務機器事業では、変化する顧客のニーズや顧客の声に応じた新たな商品の開発、提供を迅速に行う商品戦略が重要となっています。このための開発体制を構築・強化し、3Dプリンタ等の新分野にも積極的に取り組んでいます。さらに当社グループの強みを生かし、システム事業との連携により、ユーザーにとって使い易い、魅力ある製品の開発を目指すことで、差別化を図ってまいります。また、営業施策の面でも、新商品の提供を通じて、新たな「ニッポー」ブランドを再構築し、取引基盤の裾野を広げてまいります。

③当社グループは、商品・サービスを提供する事業活動を通じ、社会の健全な進歩、発展に貢献することを企業理念としています。システム事業と事務機器事業とのシナジーを働かせ、当社グループが得意とするハードとソフトを融合させた商品・サービスの提供を通じ、顧客へのソリューションを提供してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	478,213	668,510
受取手形及び売掛金	523,642	423,417
商品及び製品	62,017	77,263
仕掛品	642	481
原材料及び貯蔵品	3,617	20,370
繰延税金資産	29,518	34,532
その他	117,432	139,071
流動資産合計	1,215,083	1,363,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,231,326	1,230,077
減価償却累計額	△476,223	△507,416
建物及び構築物(純額)	755,102	722,660
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	△13,426	△13,443
機械装置及び運搬具(純額)	19	2
工具、器具及び備品	157,184	151,895
減価償却累計額	△153,558	△139,966
工具、器具及び備品(純額)	3,626	11,929
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,155,242	2,131,086
無形固定資産		
のれん	350	-
その他	11,623	21,394
無形固定資産合計	11,973	21,394
投資その他の資産		
投資有価証券	400,032	540,512
その他	56,572	50,334
貸倒引当金	△8,718	△8,718
投資その他の資産合計	447,886	582,128
固定資産合計	2,615,102	2,734,608
資産合計	3,830,186	4,098,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,344	105,566
短期借入金	76,096	54,532
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	75,223	69,191
賞与引当金	43,606	54,416
その他	72,785	125,338
流動負債合計	451,055	419,045
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	1,164,652	1,108,520
繰延税金負債	70,928	104,619
役員退職慰労引当金	4,797	6,258
退職給付に係る負債	154,390	184,781
その他	32,525	32,678
固定負債合計	1,437,293	1,436,858
負債合計	1,888,349	1,855,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	987,565	1,168,400
自己株式	△9,318	△9,614
株主資本合計	1,661,478	1,842,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,357	185,827
退職給付に係る調整累計額	△5,882	-
その他の包括利益累計額合計	91,474	185,827
少数株主持分	188,883	214,506
純資産合計	1,941,836	2,242,352
負債純資産合計	3,830,186	4,098,256

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,791,750	2,914,410
売上原価	2,001,924	2,144,506
売上総利益	789,826	769,903
販売費及び一般管理費	375,314	419,582
営業利益	414,511	350,321
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,791	3,109
保険解約返戻金	580	-
受取手数料	434	-
業務受託料	-	2,400
貸倒引当金戻入額	56	-
その他	384	619
営業外収益合計	3,246	6,129
営業外費用		
支払利息	19,211	16,564
手形売却損	1,311	1,480
その他	1,278	2,053
営業外費用合計	21,801	20,098
経常利益	395,955	336,352
特別利益		
投資有価証券売却益	34,019	13,447
共済会解散益	16,639	-
特別利益合計	50,658	13,447
特別損失		
固定資産除却損	-	715
投資有価証券売却損	547	-
特別損失合計	547	715
税金等調整前当期純利益	446,067	349,084
法人税、住民税及び事業税	143,380	131,613
法人税等調整額	△30,505	△21,370
法人税等合計	112,875	110,243
少数株主損益調整前当期純利益	333,192	238,841
少数株主利益	20,675	17,088
当期純利益	312,516	221,753

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	333,192	238,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,290	97,004
退職給付に係る調整額	-	5,882
その他の包括利益合計	80,290	102,887
包括利益	413,482	341,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,145	316,106
少数株主に係る包括利益	27,337	25,623



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	715,973	△9,022	1,390,182
当期変動額					
剰余金の配当			△40,925		△40,925
当期純利益			312,516		312,516
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	271,591	△295	271,295
当期末残高	100,000	583,231	987,565	△9,318	1,661,478

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,729	—	23,729	169,331	1,583,243
当期変動額					
剰余金の配当					△40,925
当期純利益					312,516
自己株式の取得					△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	73,628	△5,882	67,745	19,552	87,297
当期変動額合計	73,628	△5,882	67,745	19,552	358,593
当期末残高	97,357	△5,882	91,474	188,883	1,941,836

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	583,231	987,565	△9,318	1,661,478
当期変動額					
剰余金の配当			△40,918		△40,918
当期純利益			221,753		221,753
自己株式の取得				△295	△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,835	△295	180,539
当期末残高	100,000	583,231	1,168,400	△9,614	1,842,018

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,357	△5,882	91,474	188,883	1,941,836
当期変動額					
剰余金の配当					△40,918
当期純利益					221,753
自己株式の取得					△295
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	88,469	5,882	94,352	25,623	119,975
当期変動額合計	88,469	5,882	94,352	25,623	300,515
当期末残高	185,827	—	185,827	214,506	2,242,352

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	446,067	349,084
減価償却費	41,928	46,739
のれん償却額	350	350
共済会解散益	△16,639	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△113,487	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,016	1,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,806	10,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,753	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145,036	39,745
受取利息及び受取配当金	△1,791	△3,109
支払利息	19,211	16,564
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,472	△13,447
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,701	100,224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,176	△31,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,992	△57,778
固定資産除却損	-	715
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,120	-
その他	△23,100	30,466
小計	364,520	489,989
利息及び配当金の受取額	1,791	3,109
利息の支払額	△19,201	△16,588
共済会解散による収入	8,419	-
法人税等の支払額	△126,550	△137,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,980	338,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△55,164	△17,731
投資有価証券の売却による収入	91,081	35,622
有形固定資産の取得による支出	△9,397	△18,866
無形固定資産の取得による支出	△1,446	△13,698
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△1,384
敷金及び保証金の回収による収入	-	6,399
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,054	△9,659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△80,976	△77,696
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△92	-
自己株式の取得による支出	△295	△295
配当金の支払額	△40,925	△40,918
少数株主への配当金の支払額	△7,785	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,074	△138,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,959	190,297
現金及び現金同等物の期首残高	374,253	478,213
現金及び現金同等物の期末残高	478,213	668,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれるのは下記の子会社4社であります。

(株)テクノ・セブンシステムズ

ニッポー(株)

ウインテック(株)

テクノ・トロン(株)

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

a 商品、製品、原材料、仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 5年～12年

工具器具及び備品 2年～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(イ) ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

(ロ) ソフトウェア(自社利用目的)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用  
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ③ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - ① 会計基準変更時差異の費用処理方法  
会計基準変更時差異（395,705千円）は、15年による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
  - ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
5年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「事務機器事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT基盤の構築から運用・監視等を行っております。

「事務機器事業」は、タイムレコーダー、チェックライター、3Dプリンタ、自動紙折り機及びシステムタイムレコーダー、勤怠管理システム、入退室管理システム等の製造販売をしております。

「不動産事業」はマンション等の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,743	928,285	132,721	2,791,750	—	2,791,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	720	720	△720	—
計	1,730,743	928,285	133,441	2,792,470	△720	2,791,750
セグメント利益	210,367	150,841	40,794	402,002	△6,046	395,955
セグメント資産	1,003,995	483,990	2,157,407	3,645,394	184,792	3,830,186
その他の項目						
減価償却費	227	5,218	36,430	41,876	52	41,928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	6,504	4,338	10,843	—	10,843

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,046千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額184,792千円には、セグメント間債権債務消去△66千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産184,858千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,830,221	949,965	134,222	2,914,410	—	2,914,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,733	—	954	35,688	△35,688	—
計	1,864,955	949,965	135,177	2,950,098	△35,688	2,914,410
セグメント利益	213,009	90,332	40,336	343,678	△7,326	336,352
セグメント資産	1,045,913	609,439	2,124,681	3,780,033	318,222	4,098,256
その他の項目						
減価償却費	118	12,526	34,054	46,699	40	46,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	38,131	1,760	39,891	△7,326	32,565

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,326千円は、固定資産の調整額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額318,222千円には、セグメント間債権債務消去△1,866千円、固定資産の調整額△7,326千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産327,415千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに預け金)、子会社株式及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	128.52 円	148.69 円
1株当たり当期純利益金額	22.91 円	16.26 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	312,516	221,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,516	221,753
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,861	13,638,454

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,941,836	2,242,352
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	188,883	214,506
(うち少数株主持分)	(188,883)	(214,506)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,752,953	2,027,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,639,342	13,637,869



(重要な後発事象)

該当事項はありません。